社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 令和05年01月27日

3点の形理	計画の名称	旅 盛土規制法に基づく基礎調₫												
① 表現	計画の期間	間 令和05年度 ~ 令和	和09年度 (5年間)						重点配分效	対象の該当	0			
②映画が成化において関係電上数度を実施し、既存の魔士等の合いへいて演想・把版するととで、民意が発生する表別があるものとついての変色が深に着ちする。 JT報酬が、保存係に割合りの対象に定たっては、福度アータなどの近着数割を作用し、技味をクラテンで発生することで、数単位を探る。 0 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	交付対象	東京都,八王子市							-	'				
#選議医 (既存落主網節) の実践に当たっては、潔果テータなどの長野技術を併出し、結果をシステンで管理することで、効率化を従る。 全体主義を((7万円) 合計(A L B L C L D) 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画の目標	票 ①規制区域指定のための基础	遊調査を実施し、盛士 等	等に伴う災害を防止するために	必要十分なエリアを規制	制区域に指定し、人命及び財産(の保護を図る。							
全体学業度(G771) 合計(A+B+C+D)		②規制区域内において既存	盛土調査を実施し、既存	字の盛土等の分布について確認	・把握することで、災害	喜が発生する恐れがあるものに	ついての安全対策に寄与する。)						
お面の成来目標(定質的指標) お面の成来目標(定質的指標) お客の指性の東京値及び日標値 で発的指性の東京値及び日標値 で発射性値 で表別性値 で表別性値 である である		基礎調査(既存盛土調査)	の実施に当たっては、	衛星データなどの最新技術を	併用し、結果をシステム	ムで管理することで、効率化を	図る。							
お面の成来目標(定質的指標) お面の成来目標(定質的指標) お客の指性の東京値及び日標値 で発的指性の東京値及び日標値 で発射性値 で表別性値 で表別性値 である である														
### お野の成果日標(定算的指標) お野の成果日標(定算的指標) お野の成果日標(定算的指標) お野収を使 中野 単核														
お面の成来目標(定質的指標) お面の成来目標(定質的指標) お客の指性の東京値及び日標値 で発的指性の東京値及び日標値 で発射性値 で表別性値 で表別性値 である である														
第9 定職給料應の定義及び算定式 定職的指標の定義及び算定式 定権内の区市可料において、確上規制法に基づく規制区域を指定した区市可材の割合 の場合 1 00% 2 反応能力の区市可料において、確上規制法に基づく規存確立を消費を含すし、結果を公表する。 ままが対象の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 級土規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場合 第2 第2 <td< td=""><td>全体事業</td><td>(香) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本</td><td>- B + C + D)</td><td>2, 058 A</td><td>2,058 B</td><td>0 C</td><td>0 D</td><td>0 効果促進事</td><td>業費の割合C/(A+B+G</td><td>C+D)</td><td>0 %</td></td<>	全体事業	(香) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	- B + C + D)	2, 058 A	2,058 B	0 C	0 D	0 効果促進事	業費の割合C/(A+B+G	C+D)	0 %			
第9 定職給料應の定義及び算定式 定職的指標の定義及び算定式 定権内の区市可料において、確上規制法に基づく規制区域を指定した区市可材の割合 の場合 1 00% 2 反応能力の区市可料において、確上規制法に基づく規存確立を消費を含すし、結果を公表する。 ままが対象の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 級土規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場合 第2 第2 <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td<>														
第9 定職給料應の定義及び算定式 定職的指標の定義及び算定式 定権内の区市可料において、確上規制法に基づく規制区域を指定した区市可材の割合 の場合 1 00% 2 反応能力の区市可料において、確上規制法に基づく規存確立を消費を含すし、結果を公表する。 ままが対象の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 級土規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素の結果を公表した区市利村の割合 の場合 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場上規制法に基づく既存確立等需素を行い、結果を公表する。 第2 場合 第2 第2 <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>計画の成果目標(定量的指標</td><td><u>(</u>)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></td<>						計画の成果目標(定量的指標	<u>(</u>)							
						THE SPACE OF THE WAY	·							
東京都内の区市町村において、産土規制法に基づく規制区域を指定する。 金土規制法に基づく規制医域を指定した区市町村の割合	番号			定量的指標の定										
盛土規制法に基づく規利区域を指定した区市町村の割合 0% % 100% 2 東京都内の区市町村において、盛土規制法に基づく既存盛土等調査を行い、結果を公表する。 盛土規制法に基づく既存盛土等調査の結果を公表した区市町村の割合 0% % % 100%								(R5当初)		(R9末)				
2 東京都内の区市町村において、廃土規制法に基づく既存廃土等調金を行い、結果を公表する。 廃土規制法に基づく既存廃土等調金の結果を公表した区市町村の割合 0% % 100%	1 身	- 夏京都内の区市町村において、昼	盛土規制法に基づく規制	制区域を指定する。										
盛士規制法に基づく既存施士等調金の結果を公表した区市町村の割合 0% 第 100%	星	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	指定した区市町村の割る	-				0%	%	100%				
歴土規制法に基づく既存廃土等調金の結果を公表した区市町村の割合														
	2 身	- 東京都内の区市町村において、原	盛土規制法に基づく既存	字盛土等調査を行い、結果を公	表する。									
備考等 例別施設計画を含む 一 国土強靭化を含む ○ 定住自立圏を含む 一 連携中枢都市圏を含む 一 港域本籍環計画を含む 一 連城再生計画を含む 一 避難確保計画の策定 一 海野が数束大抵者を海の役員 一	屋	※土規制法に基づく既存盛土等請	燗査の結果を公表した	区市町村の割合		0%	%	100%						
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 池城木新環計画を含む - 連携年生計画を含む - 避難確保計画の策定 - 遅寒打め奥支援者を原の原則 -														
備考等														
備考等														
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 連懸確保計画の策定 - 源戦行動要支援者名海の振興 -														
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 地域再生計画を含む - 避難確保計画の策定 - 凝難行動要支援者を海の提出 -														
備考等														
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 避難確保計画の策定 - 避難行動要支援者名簿の提供 -														
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 沈城水循環計画を含む - 遊難確保計画の策定 - 避難行動要支援者名簿の提供 -														
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む - 避難確保計画の策定 - 避難行動要支援者名簿の提供 -														
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む - 避難確保計画の策定 - 避難行動要支援者名簿の提供 -														
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む - 避難確保計画の策定 - 避難行動要支援者名簿の提供 -								T						
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む - 避難確保計画の策定 - 避難行動要支援者名簿の提供 -														
備考等														
備考等 個別施設計画を含む 一 国土強靱化を含む 〇 定住自立圏を含む 一 連携中枢都市圏を含む 一 流域水循環計画を含む 一 地域再生計画を含む 一 避難確保計画の策定 一 選繫行動要支援者名簿の提供 一		No. du tet			1.0.1.1.5	The state of the s	Think i manner and the	T 101 15 11 101 1 1 1 1 1		T				
		備考等	固別施設計画を含む	- 国土強靱化を含む ○	定住自立圏を含む	- 運携中枢都市圏を含む -	- 流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -	- 避難確保計画の策定 -	- 避難行動要支	接者名簿の提供 ―			

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実	施期間] (年月	度)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接		種別1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名					(百万円)		策定状況
		一体的に		1		 される効果	1											
		備考																
ī街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	東京都	直接	東京都	_	_	盛土規制法に基づく基礎	規制区域指定及び既存盛土調	東京都					1, 960		<u> </u>
									調査	查 (東京都全域)								
	A13-002	都市防災	一般	八王子市	直接	八王子市	_	_	盛土規制法に基づく基礎	規制区域指定及び既存盛土調	八王子市		•			98		-
									調査	査 (八王子市全域)								
																<u>'</u>		
									T		I							
											小計					2, 058		
											合計					2, 058		
						1			I									
					Τ				<u> </u>									
												•						
							1		T		I					Т		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

			(十匹・日2/17/
	R05		
配分額(a)	52		
計画別流用増△減額(b)	0		
交付額(c=a+b)	52		
前年度からの繰越額 (d)	0		
支払済額 (e)	0		
翌年度繰越額(f)	0		
うち未契約繰越額(g)	0		
不用額(h = c+d-e-f)	52		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場	現在執行中であるため。		
合その理由			

事前評価チェックシート

計画の名称: 盛土規制法に基づく基礎調査

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
上位計画等との整合性が確保されている。	0
1 目標の交当性	
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	0
TI 計画の効果・効率性	
II. 計画の効果・効率性 目標と定量的指標の整合性が確保されている。	0
II. 計画の効果・効率性	
定量的指標と事業内容の整合性が確保されている。	0
TI 計画の効果・効率性	
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	0
III.計画の実現可能性	
III. 計画の実現可能性 十分な事業効果(調査結果の活用等)の見込みが確認されている。	0
III. 計画の実現可能性	
III. 計画の実現可能性 計画の具体性等、事業の熟度が高い。	0
「III.計画の実現可能性	
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備(区市町村等との調整)が図られている。	0